平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場会社名　株式会社　中村屋　　上場取引所　東 大
コード番号　2204　URL　http://www.nakamuraya.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）染谷　省三
問合せ先責任者（役職名）取締役兼常務執行役員　（氏名）小林　政志　TEL 03-5454-7125
定時株主総会開催予定日　平成22年6月29日　配当支払開始予定日　平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成22年6月30日

（百万円未満四捨五入）

1. 22年3月期の連結業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,887	△2.0	1,212	△20.0	1,271	△17.6	735	△6.0
21年3月期	41,705	△3.5	1,515	△29.5	1,543	△28.0	782	△28.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12.38	—	3.3	3.2	3.0
21年3月期	13.16	—	3.6	3.9	3.6

（参考）持分法投資損益　22年3月期　—百万円　21年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,516	22,166	56.1	373.32
21年3月期	38,892	21,742	55.9	366.03

（参考）自己資本　22年3月期　22,166百万円　21年3月期　21,742百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,587	△1,693	△668	3,510
21年3月期	1,493	△518	△1,073	3,285

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	76.0	2.7
22年3月期	—	—	—	10.00	10.00	594	80.8	2.7
23年3月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00		63.8	

（注）22年3月期期末配当金の内訳　特別配当　1円50銭

3. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	16,900	1.7	△980	—	△960	—	△650	—	△10.95
通期	41,800	2.2	1,640	35.4	1,680	32.1	930	26.5	15.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 —社 （社名 ） 除外 —社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本ととなる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 59,762,055株 21年3月期 59,762,055株

② 期末自己株式数 22年3月期 386,572株 21年3月期 361,636株

（参考）個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	40,184	△1.7	1,214	△15.2	1,338	△12.3	810	2.7
21年3月期	40,866	△3.3	1,431	△29.8	1,525	△27.6	789	△27.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.64	—
21年3月期	13.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	39,500	22,248	56.3	374.70
21年3月期	38,801	21,750	56.1	366.16

（参考） 自己資本 22年3月期 22,248百万円 21年3月期 21,750百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	16,400	0.9	△970	—	△940	—	△620	—	△10.44
通期	40,900	1.8	1,600	31.8	1,660	24.1	910	12.3	15.33

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績については、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当期におけるわが国経済は、外需主導による輸出や生産の増加、政策効果などにより、一部に景気持ち直しの動きが見られたものの、米国発の金融･経済危機の影響からの完全な脱却には至らず、先行き不透明な状況が続きました。このような経済環境の中で、雇用や所得に対する将来不安は深刻さを増し、消費者心理の冷え込みから個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

菓子・食品業界におきましては、経済の後退による消費力の低下に加えて、少子高齢化とそれに伴う安全・安心・健康志向の高まりや、電子情報社会の進展などにより、消費者の買うモノ・買う場所・買う基準が変わってきており、既存の枠組みを超えた消費スタイルに対応する商品開発やサービスの提供が求められております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、当期を２年目とする中期経営計画「イノベーションプラン　Ｎ２１」の経営方針である「お客様満足の追求」「品質第一主義の徹底」などに基づき、企業価値向上に向けて売上高の拡大とローコスト構造改革の両面に取り組み、変化や競争に強い企業グループの実現に努めてまいりました。具体的には、各事業部において「商品企画力」や「ものづくり力」の向上を図り、内食・ファーストフードなど伸長している分野への新商品の積極的展開や、事業拡大が見込めるみやげビジネスへの経営資源の投入など、戦略に沿った市場開拓を進めることで市場環境変化への対応を図ってまいりました。さらに、調達のローコスト化を目的に、購買手法「リバースオークション（競争入札）」の導入やグループ購買の推進に取り組みました。

また、品質管理に関してはＡＩＢ食品安全統合基準に基づく管理体制の徹底を継続し、品質保証体制を強化いたしました。その他、内部統制の強化を図るとともに、環境保全活動、食育活動等、社会貢献を中心とした企業活動にも取り組んでまいりました。

以上のような経過の中で、当期の連結売上高は、40,887 百万円 前年同期に対し 819 百万円、2.0%の減収となりました。

利益面におきましては、売上高減収に伴う粗利益の減少に加え、退職給付費用の増加負担などがあり、ローコスト施策を積極的に推進いたしましたが、営業利益は 1,212 百万円となり、前年同期に対し、303 百万円、20.0%の減益となりました。経常利益は、営業外収支は改善いたしましたが、1,271 百万円となり、前年同期に対し 272 百万円、17.6%の減益となりました。

なお、当期純利益は店舗の減損処理などがあり、735 百万円となり、前年同期に対し 47 百万円、6.0%の減益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

① 菓子事業

菓子事業におきましては、おいしさの追求と「食の安全・安心」の確保に努め、主力商品の不断の改良とともに積極的に新商品の開発を行い、商品力の強化を図りました。

商品分類ごとの主な取り組みは次のとおりです。

和菓子類では、代表商品である「月餅」「桃山」「碌山」を現代の嗜好に合わせ小型化、上質化した「自慢詰合わせ」を新発売いたしました。その他、各種餡をマドレーヌ生地で包んだ「あんづつみ」

などの贈答商品の開発に加え、自家用商品についても、品揃えの一層の充実を図りました。

米菓進物類では、発売以来好調に推移している「うすはひかり」や主力の「こがねはずみ」「黒光あられ」などの食感や風味をさらに向上させ、米菓ギフトの品質を高めました。

パックデザート類では、「葛まんじゅう」をはじめ人気の高い和風デザートを充実させたほか、お求め易い価格に設定したジャストプライスギフト「夏いろあつめ」など、8品目を新発売いたしました。既存商品についても品質改良を行うとともに、高級感のあるデザインを採用し、夏のギフト商戦の競争力を強化いたしました。

洋菓子類では、空港、駅構内向け商品の「ふんわりしょ・こ・ら」に次いで新たに2品目を投入、高速道路サービスエリア販路向けには「こんがりキャラメルラスク」を新発売するなど、みやげビジネスの強化を図りました。

中華まんじゅう類では、「食の安全・安心」に加え、上質化をキーワードに新商品の開発や主力商品の品質改良を実施いたしました。量販店販路では、内食化傾向の後押しもあり、主力商品「肉まん」「あんまん」の袋入り商品が好調に推移いたしました。また、「国産豚肩ロース肉まん３個入」「北海道小豆あんまん３個入」を発売し、上質化・少容量へのニーズに応えてまいりました。コンビニエンスストア販路では、中華まんじゅう類の品質改良、取扱店舗の拡大と同時に、商品を店内で揚げて提供する「揚げパン類」を新発売いたしました。

店舗展開面では、昨年8月からショッピングセンター等に「かんてん舎(や)」を出店いたしました。カロリーゼロの寒天の特性を生かし、サックリ感・ゆるゆる感・とろとろ感と、異なった食感が楽しめる新感覚スイーツを取り揃えたショップとして、今後、順次増店してまいります。また、昨年、伊勢丹本店へ出店した和風デザート専門店「ISSUI(イッスイ)」は、新しい食のスタイルを提案するショップとして順調に推移しております。さらに、本年3月には月餅専門店「円果天(えんかてん)」の2号店を伊勢丹浦和店に出店いたしました。

以上のとおり、積極的な営業施策を展開した結果、菓子事業の売上高は増収となりました。

② 食品事業

業務用食品事業におきましては、外食産業の縮小傾向が進み、主要取引先であるファミリーレストランの苦戦が続く厳しい環境の中で、当社の調理技術を生かしたメニューを積極的に提案する他、新規顧客の開拓にも注力し、売上高確保に努めました。また、物流経費等の低減による収益の改善にも取り組みました。

市販食品事業では、健康・適量ニーズに応じた新たなコンセプトの「ブランチカリー」シリーズ2品目（コクうまマイルド、ちょっとスパイシー）をお手ごろ価格で発売いたしました。また、少容量ニーズにはミニシリーズ3品目を展開するなど、内食化に対応いたしました。さらに、生協・通販向けでは、カレー類など7品目の新発売や販促企画の提案を積極的に行い、増収を図りました。

以上のような営業活動を行いましたが、経済環境の悪化による市場の縮小の影響を吸収できず売上高は減収となりました。

③ 飲食事業

飲食事業におきましては、「食の安全・安心」の確保を目的に、厨房の設備などの定期的な安全衛生チェックを充実させるとともに、「おいしかった」と言っていただける商品の提供を目指し、メニューの開発・改良を持続的に取り組み「お客様満足の向上」に努めました。

本店では、新宿移転100周年イベントを開催いたしました。インドカリーを特別価格で販売し、売上金をＷＦＰ（国連世界食糧計画）に寄付する「インドカリーチャリティー」の他、「100 年を振り返るパネル展」や、「焼きたてクリームパン」、「三色カリー」の発売など、ご来店いただいた数多くのお客様より大変ご好評いただきました。

直営レストラン部門では、主力業態である「オリーブハウス」「インドカリーの店」において、年2回のグランドメニュー改訂や年4回の季節フェアの実施など、値ごろ感のあるメニューを充実させるとともに、サービスや雰囲気を含む多角的な店舗検証を行い、不断の改善を進めることでお客様のニーズに応えた魅力ある店舗作りに努めました。

以上のとおり積極的な営業活動を行ってまいりましたが、低価格志向や新型インフルエンザ等の影響もあり、売上高は減収となりました。

④ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、景気後退に伴うオフィスビル市況の悪化という厳しい環境の中、笹塚ＮＡビルのレストルームの全面的な改装や室内空調改善など、オフィスビルとしての価値向上に努めました。その結果、入居率100％を維持しましたが、遺憾ながら減収となりました。

⑤ その他の事業

スポーツ事業におきましては、フィットネス需要の高まる中で、オンリーワン志向の複数店舗経営を目指し、平成21年11月に小田急線町田駅前に会員制スポーツクラブ「ＮＡスポーツクラブＡ－１」の第2号店を新規オープンいたしました。笹塚店で培われた顧客満足の向上を志向したＡ－１オリジナルメニューやノウハウを投入することで、会員数確保に努め、厳しい競争環境にもかかわらず増収となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、世界経済は金融危機からの回復基調にあるものの、国内においては、「デフレ・円高や政策のブレ」というリスクが残り、企業収益における不透明さが懸念され、事業分野である菓子・食品業界におきましても、個人消費は依然として厳しい状況が続くものと思われます。

こうした環境変化に対応するために、お客様の商品に求める機能価値や購買基準の変化などに対応した新たな成長戦略を立案し、各事業における成長戦略仮説の可能性を徹底的に検証した上で「戦略テーマの具現化」に取り組み、「選択と集中」による経営資源の投入によって売上高の創出を図ります。

そのために、お客様の需要に結びつく商品を提供できるよう「商品企画力」と生産技術・研究開発をベースとした「ものづくり力」を強化する一方で、高収益体質の実現による企業競争力・価値創出力の充実を目指し、事業構造・業務システムの改革、および不採算事業や店舗・商品の絞込みに取り組んでまいります。

以上の状況のなかで、次期の連結業績見通しについては、売上高 41,800百万円、営業利益　1,640百万円、経常利益 1,680百万円、当期純利益 930百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は、有形固定資産の減少 587 百万円等があったものの、有価証券と投資有価証券の増加 1,775 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 624 百万円増加し 39,516 百万円となりました。

負債総額は、退職給付引当金の増加 218 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 201 百万円増加し、17,351 百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の増加 141 百万円や、その他有価証券評価差額金の増加 294 百万円等により、前連結会計年度末に比べ 423 百万円増加し 22,166 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 225 百万円増加し、当連結会計年度末には 3,510 百万円となりました。

- 営業活動によるキャッシュ・フロー

  当期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、2,587 百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額 503 百万円があったものの、税金等調整前当期純利益 1,162 百万円や減価償却費 1,191 百万円等による収入によるものであります。

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

  当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,693 百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の取得と売却による支出 1,403 百万円や、有形固定資産の取得による支出 363 百万円等によるものであります。

- 財務活動によるキャッシュ・フロー

  当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、668 百万円の支出となりました。これは主に、借入金の返済 48 百万円及び配当金の支払額 592 百万円等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第86期 平成19年3月期	第87期 平成20年3月期	第88期 平成21年3月期	第89期 平成22年3月期
自己資本比率(%)	52.7	55.0	55.9	56.1
時価ベースの 自己資本比率(%)	83.3	70.0	79.1	70.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	231.5	206.9	304.2	173.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.2	32.7	22.1	51.6

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。

4 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、今後の事業展開を勘案した株主資本の充実により企業体質の強化を図ることを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として1円50銭を加え、１株につき10円00銭とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたっての企業価値向上につなげられるよう活用してまいります。

次期の配当見込みにつきましては、１株につき10円00銭を予定しております。

２.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社３社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業
当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。

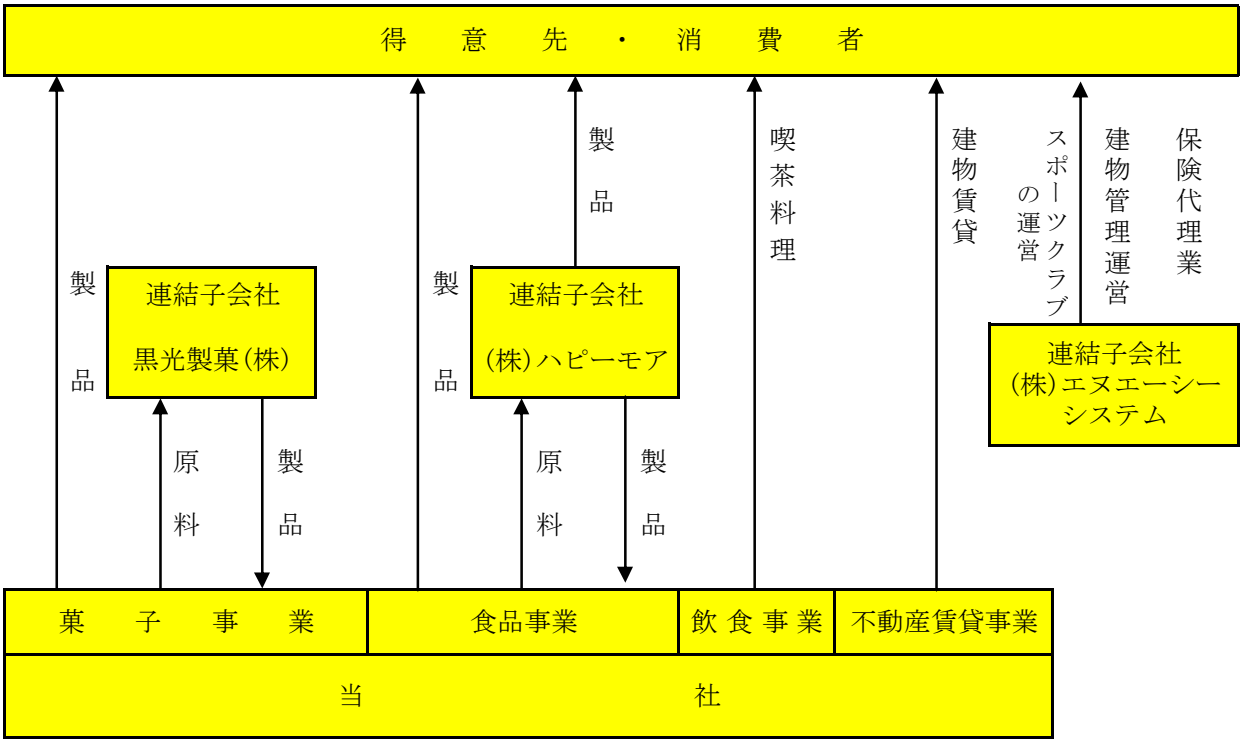
(2) 食品事業
当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業
当社がレストランの経営を行っております。

(4) 不動産賃貸事業
当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業
(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



３．経　営　方　針

(1) 会社の経営の基本方針

当中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている「お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと」と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を確保し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本といたしましては、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献していくために、

- お客様満足の追求
- 品質第一主義の徹底
- 自主自立の確立

を中期経営方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

昨今の当社を取り巻く経営環境、市場環境、消費行動などの大きな環境変化をチャンスととらえ、創造指向で持続的成長を図るとともに、構造改革を推進し、高収益体質の実現を目指します。

また、環境負荷の低減にも努め社会的責任を遂行し、当社ならびにグループ各社をご愛顧頂いているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会からより一層のご評価とご支持を頂ける企業になるべく、日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成 22 年度の連結業績目標につきましては、以下の目標達成を目指し、企業価値の拡大を図ってまいります。

経営指標目標

- 連結売上高　418.0 億円
- 連結営業利益　16.4 億円
- 連結営業利益率　3.9％

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当中村屋グループは、「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」という経営理念のもと、「強い会社」の実現を目指してまいりました。

中期経営計画「イノベーションプラン　N21」（平成 20 年 4 月から平成 23 年 3 月）の 2 年目に当たる当期は、「革新」への基盤整備の仕組みを軌道に乗せ、各事業の年度計画を実行することで、新たな価値創造を具現化すべく全社をあげて邁進してまいりました。

具体例では、

- ERP の安定稼動と活用による単品管理の徹底
- 新購買手法「リバースオークション（競争入札)」導入によるグループ購買の推進
- 品質保証体制の強化と充実（AIB フードセーフティ指導・監査システムの評価向上）

- 代表商品「月餅」「桃山」等の現代嗜好に適合させた上質化への改良
- みやげ菓子の新商品開発、新販路開拓と拡大
- 中華まん、食品の新商品開発導入
- NA スポーツクラブ A-1　の 2 号店を町田にオープン

等が挙げられますが、これらは中期経営計画の確実な成果の表れであり、今後もさらにスピードを上げ、取り組んでまいります。

また①経済のグローバル化　②新興国の急激な発展に伴う世界的な資源の需給バランスの変化　③国内市場における少子高齢化及び人口減少　④インターネットの浸透による消費行動及び流通構造の変化など、様々な環境変化が今後想定される中で、環境変化への対応力をより強化すべく、平成 23 年度以降の中期経営計画を策定、推進し、企業業績の向上と社会的責任の遂行に邁進していく所存でございます。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、世界経済は金融危機からの回復基調にあるものの不安定さは払拭できず、国内においても、「デフレ・円高や政策のブレ」という下振れリスクが依然残り、企業収益における不透明さが懸念されます。当中村屋グループの事業分野である菓子・食品業界におきましては、流通業界の構造変化に加えて、少子化・人口減少による市場の縮小、消費者の価値観や支出内容（お金の使い方）の変化という要素が影響し、厳しい状況が続くものと思われます。

こうした環境に対応するために、経営理念である「新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する」に基づき、事業戦略の再構築に取り組んでまいります。具体的には、お客様の商品に求める機能価値や購入行動の変化などに対応した新たな成長戦略を立案します。そして各事業における新成長戦略の可能性を徹底的に検証したうえで「戦略テーマの具現化」に取り組み、「選択と集中」による経営資源の投入によって売上高の創出を図ります。そのために、お客様の需要に結びつく商品を提供できるよう「商品企画力」と生産技術・研究開発をベースとした「ものづくり力」を強化していきます。併せて企業競争力・価値創出力の充実による高収益体質の実現を目指し、事業構造・業務システムの改革および不採算事業や店舗・商品の絞り込みに取り組んでまいります。さらに、「食品の安全・安心」の視点から、ＡＩＢ食品安全統合基準に基づく品質保証体制を一層強化させ、トレーサビリティーの充実などを図り、お客様のニーズに迅速に対応できる体制を整備いたします。また、コンプライアンスの徹底、内部統制システムの運用による企業統治体制の確立、省エネや廃棄物削減等の環境保全活動にも力を入れ、社会的責任を果たしてまります。

以上の諸施策を実行することにより、より一層の「お客様満足の向上」と「企業価値の向上」に取り組み、持続的成長の実現を目指してまいります。

その他、詳細な内容につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.nakamuraya.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

４．連結財務諸表

(1)　連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,319	3,511
受取手形及び売掛金	3,688	3,866
有価証券	―	900
商品及び製品	990	998
仕掛品	47	45
原材料及び貯蔵品	1,028	609
繰延税金資産	354	352
信託受益権	821	704
その他	330	314
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	10,575	11,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,392	15,333
減価償却累計額	△8,405	△8,691
建物及び構築物（純額）	6,987	6,643
機械装置及び運搬具	10,742	10,789
減価償却累計額	△8,978	△9,311
機械装置及び運搬具（純額）	1,764	1,478
土地	13,748	13,748
リース資産	60	97
減価償却累計額	△9	△25
リース資産（純額）	52	72
建設仮勘定	―	73
その他	2,207	2,180
減価償却累計額	△1,900	△1,924
その他（純額）	307	256
有形固定資産合計	22,857	22,270
無形固定資産	749	564
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,987
繰延税金資産	495	283
その他	1,279	1,146
貸倒引当金	△175	△26
投資その他の資産合計	4,711	5,390
固定資産合計	28,317	28,225
資産合計	38,892	39,516

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成21年３月31日）	当連結会計年度 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387	1,398
短期借入金	4,348	4,348
リース債務	12	31
未払法人税等	559	489
賞与引当金	678	684
その他	1,618	1,723
流動負債合計	8,602	8,673
固定負債		
長期借入金	194	146
リース債務	43	119
退職給付引当金	7,191	7,410
役員退職慰労未払金	251	153
その他	869	850
固定負債合計	8,548	8,677
負債合計	17,150	17,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金	7,578	7,579
利益剰余金	7,131	7,272
自己株式	△146	△157
株主資本合計	22,033	22,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△291	3
評価・換算差額等合計	△291	3
純資産合計	21,742	22,166
負債純資産合計	38,892	39,516

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	41,705	40,887
売上原価	23,821	23,402
売上総利益	17,885	17,485
販売費及び一般管理費	16,370	16,274
営業利益	1,515	1,212
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	66	68
その他	62	38
営業外収益合計	141	115
営業外費用		
支払利息	57	51
包材廃棄損	41	―
その他	15	5
営業外費用合計	113	55
経常利益	1,543	1,271
特別利益		
固定資産売却益	1	―
投資有価証券売却益	22	―
貸倒引当金戻入額	11	0
前期損益修正益	4	―
特別利益合計	38	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	74	14
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	88	94
貸倒損失	0	―
その他	―	0
特別損失合計	177	110
税金等調整前当期純利益	1,405	1,162
法人税、住民税及び事業税	534	481
過年度法人税等戻入額	―	△69
法人税等調整額	88	14
法人税等合計	622	426
当期純利益	782	735

(3)　連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469	7,469
当期末残高	7,469	7,469
資本剰余金		
前期末残高	7,577	7,578
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,578	7,579
利益剰余金		
前期末残高	6,943	7,131
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	782	735
当期変動額合計	188	141
当期末残高	7,131	7,272
自己株式		
前期末残高	△122	△146
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△23	△12
当期末残高	△146	△157
株主資本合計		
前期末残高	21,868	22,033
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	782	735
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	165	130
当期末残高	22,033	22,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△661	294
当期末残高	△291	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△661	294
当期末残高	△291	3
純資産合計		
前期末残高	22,238	21,742
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	782	735
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△496	423
当期末残高	21,742	22,166

(4)　連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	1,162
減価償却費	1,192	1,191
有形固定資産除却損	74	14
減損損失	88	94
投資有価証券評価損益（△は益）	12	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△130	△143
賞与引当金の増減額（△は減少）	△71	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	142	218
受取利息及び受取配当金	△79	△77
支払利息	57	51
有形固定資産売却損益（△は益）	1	0
投資有価証券売却損益（△は益）	△22	－
売上債権の増減額（△は増加）	365	△178
たな卸資産の増減額（△は増加）	△277	413
仕入債務の増減額（△は減少）	△142	10
未払消費税等の増減額（△は減少）	△104	149
役員退職慰労金の支払額	△9	△98
その他	△214	257
小計	2,287	3,070
利息及び配当金の受取額	79	70
利息の支払額	△68	△50
法人税等の支払額	△805	△503
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,493	2,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△6	133
有価証券の取得による支出	△1,857	△2,114
有価証券の売却による収入	2,822	712
有形固定資産の取得による支出	△1,179	△363
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	△92	△56
投融資による支出	△1,512	△3,736
投融資の回収による収入	1,305	3,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,600	－
長期借入金の返済による支出	△48	△48
社債の償還による支出	△2,000	－
リース債務の返済による支出	△8	△16
自己株式の純増減額（△は増加）	△22	△12
配当金の支払額	△594	△592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	△668
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△98	225
現金及び現金同等物の期首残高	3,383	3,285
現金及び現金同等物の期末残高	3,285	3,510

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項
子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項
非連結子会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（3月31日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券（その他有価証券）

（時価のあるもの）　決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。）

（時価のないもの）　移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産
主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、連結子会社中(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度から平成20年７月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準委員会　企業会計基準第19号）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 2,006百万円であります。

(4) 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

［連結貸借対照表関係］

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．有形固定資産の減価償却累計額	19,292百万円	19,950百万円

［連結損益計算書関係］

		（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１．販売費及び一般管理費の主な内訳	荷造運搬費	2,894百万円	2,871百万円
	役員報酬・従業員給料	6,628百万円	6,463百万円
	賞与引当金繰入額	417百万円	422百万円
	退職給付引当金繰入額	495百万円	613百万円

［連結キャッシュ･フロー計算書関係］

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
現金及び預金	3,319百万円	3,511百万円
有価証券	－ 百万円	－ 百万円
預入期間が３ヶ月超の定期預金	△ 33百万円	△ 0百万円
現金及び現金同等物	3,285百万円	3,510百万円

［連結株主資本等変動計算書関係］

前連結会計年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	315,047	58,499	11,910	361,636

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年6月27日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	59,762,055	－	－	59,762,055

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増　加	減　少	当連結会計年度末
普通株式（株）	361,636	25,655	719	386,572

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たりの配当金(円)	基 準 日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	594	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

［セグメント情報］

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	26,670	7,772	5,832	872	560	41,705	―	41,705
2. セグメント間の内部売上高または振替高	―	146	―	178	―	324	△324	―
計	26,670	7,918	5,832	1,050	560	42,029	△324	41,705
営業費用	24,122	7,619	5,834	304	568	38,446	1,744	40,191
営業利益又は営業損失(△)	2,548	299	△2	746	△8	3,583	△2,068	1,515
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,809	2,040	9,709	7,154	185	29,897	8,995	38,892
減価償却費	576	86	150	114	8	934	258	1,192
減損損失	―	―	88	―	―	88	―	88
資本的支出	903	56	191	1	52	1,203	143	1,346

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品および事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位 百万円)

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1.外部顧客に対する売上高	26,935	7,173	5,377	828	573	40,887	―	40,887
2.セグメント間の内部売上高または振替高	―	153	―	178	―	331	△331	―
計	26,935	7,326	5,377	1,006	573	41,218	△331	40,887
営業費用	24,314	7,044	5,571	324	648	37,902	1,773	39,675
営業利益又は営業損失(△)	2,621	282	△194	682	△75	3,316	△2,104	1,212
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,242	1,800	9,543	7,059	307	28,950	10,566	39,516
減価償却費	612	83	112	114	11	932	259	1,191
減損損失	―	―	94	―	―	94	―	94
資本的支出	291	12	32	17	56	409	47	456

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品・事業内容の名称

当社グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造・販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っており、そのほか連結子会社で不動産賃貸(管理運営)とスポーツクラブの営業および保険代理業を行っております。これらの事業内容の特性を鑑み、菓子事業、食品事業、飲食事業、不動産賃貸事業、その他の事業に区分しております。

また、これらの事業区分に属する主要な製品および事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー・パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの営業、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門にかかわる資産ならびに税効果会計の適用による繰延税金資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外に対する売上はありません。

［税効果会計関係］

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	30 百万円	5 百万円
賞与引当金限度超過額	262	264
退職給付引当金限度超過額	2,869	2,957
一括償却資産限度超過額	27	25
未払事業税	50	46
その他有価証券評価差額金	289	156
固定資産評価替差額金	2,688	2,610
その他	314	301
繰延税金資産小計	6,529	6,363
評価性引当額	△ 169	△ 154
繰延税金資産合計	6,360	6,209
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 859	△ 854
その他有価証券評価差額金	△ 91	△ 158
固定資産評価替差額金	△ 4,531	△ 4,530
その他	△ 30	△ 31
繰延税金負債合計	△ 5,511	△ 5,574
繰延税金資産・負債の純額	849	635

（注） 繰延税金資産・負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
（流動資産）繰延税金資産	354 百万円	352 百万円
（固定資産）繰延税金資産	495 百万円	283 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割等	3.3%	4.0%
過年度法人税等戻入額	－	△ 5.9%
評価性引当額	1.1%	△ 1.3%
受取配当金益金不算入額	△ 2.7%	△ 3.2%
その他	1.6%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.3%	36.7%

［有価証券関係］

1. その他有価証券で時価のあるもの

区　　分	前連結会計年度（平成21年3月31日）			当連結会計年度（平成22年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株　　式	1,154	1,378	224	1,526	1,916	389
債　　券						
転換社債・社債	－	－	－	100	101	1
そ の 他	－	－	－	600	600	0
小　計	1,154	1,378	224	2,226	2,617	391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株　　式	2,186	1,476	△ 710	1,994	1,612	△ 382
債　　券						
転換社債・社債	－	－	－	201	198	△ 3
そ の 他	100	98	△ 2	－	－	－
小　計	2,286	1,574	△ 712	2,195	1,810	△ 385
合　計	3,440	2,952	△ 488	4,421	4,427	5

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べて50％以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度　12 百万円　　当連結会計年度　1 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区　　分	前連結会計年度 自　平成20年4月 1日 至　平成21年3月31日	当連結会計年度 自　平成21年4月 1日 至　平成22年3月31日
売却額（百万円）	2,834	700
売却益の合計額（百万円）	22	－
売却損の合計額（百万円）	－	－

３．時価評価されていない有価証券

区　　分	前連結会計年度 （平成21年3月31日）	当連結会計年度 （平成22年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	123	123
金銭信託	－	300
そ　の　他	36	36
合　　計	160	460

４．その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度（平成21年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
そ　の　他	－	－	98	－
合　　計	－	－	98	－

当連結会計年度（平成22年3月31日）

区　　分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債　　券				
転換社債･社債	－	－	299	－
そ　の　他	600	－	－	－
そ　の　他	300	－	－	－
合　　計	600	－	299	－

［１株当たり情報関係］

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
１株当たり純資産額	366.03円	373.32円
１株当たり当期純利益	13.16円	12.38円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		
（算定上の基礎）		
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
連結損益計算書上の当期純利益	782百万円	735百万円
普通株式に係る当期純利益	782百万円	735百万円
普通株式の期中平均株式数	59,428,439株	59,385,283株

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、退職給付、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．個別財務諸表

(1)　貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020	3,224
受取手形	4	5
売掛金	3,641	3,818
有価証券	－	900
商品及び製品	936	946
仕掛品	39	37
原材料及び貯蔵品	968	559
前払金	0	0
前払費用	103	100
未収収益	39	42
繰延税金資産	344	343
関係会社短期貸付金	30	50
未収入金	233	228
信託受益権	821	704
その他	11	19
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	10,187	10,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,310	13,427
減価償却累計額	△6,771	△7,239
建物（純額）	6,540	6,188
構築物	1,165	1,169
減価償却累計額	△916	△937
構築物（純額）	249	232
機械及び装置	9,931	9,990
減価償却累計額	△8,274	△8,617
機械及び装置（純額）	1,657	1,374
車両運搬具	35	35
減価償却累計額	△31	△32
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品	2,042	2,029
減価償却累計額	△1,753	△1,795
工具、器具及び備品（純額）	289	234
土地	13,679	13,679
リース資産	37	70
減価償却累計額	△7	△19
リース資産（純額）	30	51
建設仮勘定	－	71
有形固定資産合計	22,448	21,832
無形固定資産		
ソフトウエア	724	538
電話加入権	24	24
水道施設利用権	0	0
無形固定資産合計	748	562

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111	3,987
関係会社株式	274	274
出資金	9	7
関係会社長期貸付金	430	520
長期前払費用	20	12
繰延税金資産	507	295
入会保証金	305	290
入居敷金	659	656
長期未収入金	177	24
その他	100	100
貸倒引当金	△175	△27
投資その他の資産合計	5,417	6,138
固定資産合計	28,614	28,533
資産合計	38,801	39,500
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,545	1,616
短期借入金	4,348	4,348
リース債務	8	27
未払金	774	702
未払費用	588	574
未払法人税等	552	484
未払消費税等	26	172
預り金	50	43
前受収益	88	81
賞与引当金	639	644
その他	20	20
流動負債合計	8,638	8,710
固定負債		
長期借入金	194	146
リース債務	25	102
受入保証金	863	841
退職給付引当金	7,080	7,296
役員退職慰労未払金	251	153
その他	－	4
固定負債合計	8,413	8,542
負債合計	17,051	17,251

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成21年３月31日）	当事業年度 （平成22年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469	7,469
資本剰余金		
資本準備金	5,931	5,931
その他資本剰余金	1,647	1,648
資本剰余金合計	7,578	7,579
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,269	1,262
別途積立金	4,780	4,982
繰越利益剰余金	1,089	1,110
利益剰余金合計	7,138	7,354
自己株式	△146	△157
株主資本合計	22,041	22,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△291	3
評価・換算差額等合計	△291	3
純資産合計	21,750	22,248
負債純資産合計	38,801	39,500

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
売上高	40,866	40,184
売上原価		
商品期首たな卸高	356	340
製品期首たな卸高	673	585
半製品期首たな卸高	10	11
当期製品製造原価	14,751	14,435
当期商品仕入高	7,547	7,562
当期貯蔵品（包装材料）仕入高	512	547
合計	23,850	23,479
商品期末たな卸高	340	394
製品期末たな卸高	585	535
半製品期末たな卸高	11	18
その他	324	335
売上原価合計	23,238	22,868
売上総利益	17,629	17,316
販売費及び一般管理費		
販売費	14,129	13,997
一般管理費	2,068	2,104
販売費及び一般管理費合計	16,197	16,102
営業利益	1,431	1,214
営業外収益		
受取利息	11	9
有価証券利息	6	4
受取配当金	129	131
雑収入	61	36
営業外収益合計	206	180
営業外費用		
支払利息	57	51
社債利息	0	－
貸倒引当金繰入額	－	1
包材廃棄損	41	－
雑損失	15	5
営業外費用合計	113	56
経常利益	1,525	1,338
特別利益		
固定資産売却益	1	－
投資有価証券売却益	22	－
貸倒引当金戻入額	11	0
前期損益修正益	4	－
特別利益合計	38	0

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	73	14
投資有価証券評価損	12	1
減損損失	88	94
特別損失合計	175	110
税引前当期純利益	1,388	1,228
法人税、住民税及び事業税	511	474
過年度法人税等戻入額	－	△69
法人税等調整額	88	14
法人税等合計	599	418
当期純利益	789	810

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日)	当事業年度 (自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,469	7,469
当期末残高	7,469	7,469
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,931	5,931
当期末残高	5,931	5,931
その他資本剰余金		
前期末残高	1,646	1,647
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	1,647	1,648
資本剰余金合計		
前期末残高	7,577	7,578
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	7,578	7,579
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,276	1,269
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	1,269	1,262
別途積立金		
前期末残高	4,278	4,780
当期変動額		
別途積立金の積立	502	202
当期変動額合計	502	202
当期末残高	4,780	4,982
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,389	1,089
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	789	810
固定資産圧縮積立金の取崩	7	7
別途積立金の積立	△502	△202
当期変動額合計	△301	21
当期末残高	1,089	1,110

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	6,944	7,138
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	789	810
当期変動額合計	194	216
当期末残高	7,138	7,354
自己株式		
前期末残高	△122	△146
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	△23	△12
当期末残高	△146	△157
株主資本合計		
前期末残高	21,869	22,041
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	789	810
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	6	0
当期変動額合計	172	204
当期末残高	22,041	22,245
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	370	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△661	294
当期末残高	△291	3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	370	△291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△661	294
当期末残高	△291	3

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	当事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	22,239	21,750
当期変動額		
剰余金の配当	△594	△594
当期純利益	789	810
自己株式の取得	△28	△12
自己株式の処分	6	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△661	294
当期変動額合計	△489	498
当期末残高	21,750	22,248

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法を採用しております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

（会計方針の変更）

当事業年度から平成20年７月31日公表の「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）（企業会計基準委員会　企業会計基準第19号）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は 2,006百万円であります。

５．消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

［貸借対照表関係］

		(前事業年度)	(当事業年度)
１．関係会社に対する債権債務	短期金銭債権	105百万円	151百万円
	短期金銭債務	249百万円	287百万円
	長期金銭債権	430百万円	520百万円
２．有形固定資産の減価償却累計額		17,752百万円	18,350百万円

［損益計算書関係］

		(前事業年度)	(当事業年度)
関係会社との取引高	売上高	211百万円	211百万円
	仕入高	1,868百万円	1,899百万円
	営業取引以外の取引高	67百万円	111百万円

［株主資本等変動計算書関係］

前事業年度（自　平成20年4月1日　至　平成21年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（株）	315,047	58,499	11,910	361,636

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

当事業年度（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増　加	減　少	当事業年度末
普通株式（株）	361,636	25,655	719	386,572

（注）株式数の増減は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものです。

［税効果会計関係］

１.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	（前事業年度）	（当事業年度）
繰 延 税 金 資 産		
貸倒引当金限度超過額	30 百万円	5 百万円
賞与引当金限度超過額	259	261
退職給付引当金限度超過額	2,867	2,954
一括償却資産限度超過額	27	24
その他有価証券評価差額金	289	156
固定資産評価替差額金	2,688	2,610
その他	358	341
繰延税金資産小計	6,517	6,351
評価性引当額	△ 169	△ 154
繰延税金資産合計	6,348	6,197
繰 延 税 金 負 債		
固定資産圧縮積立金	△ 859	△ 854
その他有価証券評価差額金	△ 91	△ 158
固定資産評価替差額金	△ 4,531	△ 4,530
その他	△ 15	△ 16
繰延税金負債合計	△ 5,496	△ 5,559
繰延税金資産・負債の純額	852	638

（注）　繰延税金資産・負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	（前事業年度）	（当事業年度）
（流動資産）繰延税金資産	344 百万円	343 百万円
（固定資産）繰延税金資産	507 百万円	295 百万円

２.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	（前事業年度）	（当事業年度）
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割等	3.2	3.7
過年度法人税等戻入額	－	△ 5.6
評価性引当額	1.2	△ 1.3
受取配当金益金不算入額	△ 2.7	△ 3.0
その他	0.5	△ 0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	34.1

［リース取引関係］

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

［有価証券関係］

子会社株式で時価のあるものはありません。

［１株当たり情報関係］

	（前事業年度）	（当事業年度）
１株当たり純資産額	366.16円	374.70円
１株当たり当期純利益	13.27円	13.64円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		
１株当たり当期純利益の算定上の基礎		
損益計算書上の当期純利益	789百万円	810百万円
普通株式に係る当期純利益	789百万円	810百万円
普通株式の期中平均株式数	59,428,439株	59,385,283株

６．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まり次第開示をいたします。